

財務諸表に対する注記事項

令和6年3月31日

一般財団法人 商 工 会 館

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券は個別法による取得原価法を採用している。

(2) 棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金預金	10,138,380	0	0	10,138,380
小 計	10,138,380	0	0	10,138,380
特定資産				
預り保証引当資産	43,659,363	17,492,880	300,000	60,852,243
退職給付引当資産	11,518,050	2,746,375	10,281,300	3,983,125
修繕引当特定資産	0	10,000,000	0	10,000,000
小 計	55,177,413	20,239,255	10,581,300	74,835,368
合 計	65,315,793	20,239,255	10,581,300	84,973,748

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基金預金	10,138,380	10,138,380		
小 計	10,138,380	10,138,380	0	0
特定資産				
預り保証引当資産	60,852,243			60,852,243
退職給付引当資産	3,983,125			3,983,125
修繕引当特定資産	10,000,000			10,000,000
小 計	64,835,368	0	0	64,835,368
合 計	74,973,748	10,138,380	0	64,835,368

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	626,362,250	386,216,088	240,146,162
建物付属設備	383,690,330	368,050,174	15,640,156
機械装置	17,391,788	17,321,811	69,977
什器備品	25,226,118	23,202,357	2,023,761
土地	1,308,000,000	0	1,308,000,000
ソフトウェア	328,900	202,822	126,078
固定資産合計	2,360,999,386	794,993,252	1,566,006,134